



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
コード番号 9823 URL https://mami-mart.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	160,741	10.8	6,434	9.0	6,954	8.8	4,733	9.7
2023年9月期	145,041	9.1	5,901	18.9	6,390	17.7	4,313	26.0

(注) 包括利益 2024年9月期 4,753百万円 (6.4%) 2023年9月期 4,468百万円 (28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	473.61	—	13.2	10.0	4.1
2023年9月期	411.58	—	13.1	10.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	73,383	37,911	51.6	3,787.36
2023年9月期	66,428	34,014	51.2	3,402.59

(参考) 自己資本 2024年9月期 37,873百万円 2023年9月期 33,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	925	△5,741	560	2,652
2023年9月期	14,713	△2,505	△8,139	6,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	32.00	—	51.00	83.00	850	20.2	2.6
2024年9月期	—	40.00	—	55.00	95.00	949	20.1	2.6
2025年9月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00		20.0	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	15.1	6,250	△2.9	6,700	△3.7	4,750	0.3	475.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	10,796,793株	2023年9月期	10,796,793株
2024年9月期	796,878株	2023年9月期	810,177株
2024年9月期	9,995,485株	2023年9月期	10,480,290株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	157,824	11.1	5,579	7.5	6,074	7.0	4,123	7.5
2023年9月期	142,046	9.1	5,188	25.5	5,677	22.5	3,836	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	412.52	—
2023年9月期	366.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	71,974	30,520	42.4	3,052.03
2023年9月期	64,716	27,241	42.1	2,727.85

(参考) 自己資本 2024年9月期 30,520百万円 2023年9月期 27,241百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)8ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の戦略と見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の戦略と見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2022年9月期	前期比	2023年9月期	前期比	2024年9月期	前期比
営業収益	133,002	—	145,041	9.1%	160,741	10.8%
営業利益	4,962	△16.6%	5,901	18.9%	6,434	9.0%
経常利益	5,427	△14.9%	6,390	17.7%	6,954	8.8%
純利益	3,422	△13.0%	4,313	26.0%	4,733	9.7%

(注) 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2022年9月期の営業収益の前期比は記載していません。

当社グループは、昨年11月に中期経営計画を公表し、本計画の3か年は収益力拡大へ向けた「先行投資フェーズ」として位置づけ、新フォーマット『生鮮市場TOP!』と『マミープラス』への業態転換を進めております。当期は新規出店2店舗、既存店の改装10店舗と、昨年を上回る投資を実施いたしました。そのような中で、当初の通期連結業績予想は増収減益の計画でしたが、これまでの取り組みによる効果が計画を上回り、第2四半期公表時に通期連結業績予想を上方修正いたしました。その後も業績は好調に推移し、通期では増収増益となりました。これは既存店の売上が前年を超え、さらに業態転換を伴う改装と新規出店による売上の増加が上乗せとなったことに加え、継続して取り組んでおります効率化・仕組化の効果が現れたものであります。

これらの結果、当連結会計年度は、営業収益160,741百万円(前期比10.8%増)、営業利益6,434百万円(同9.0%増)、経常利益6,954百万円(同8.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,733百万円(同9.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)の「先行投資フェーズ」として、来期以降も当社グループは、「Enjoy Life!」(※1)の考え方にに基づき、マミーマートにかかわる全ての方々が健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただけるような店舗づくりや活動に努めてまいります。

(※1)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

売上高 158,055百万円(前期比 11.1%増)
セグメント利益 6,391百万円(前期比 9.3%増)

スーパーマーケット事業では、当社の新しい2つのフォーマットである「行くのが楽しくなる食の専門店」「他にはない買い物体験」をコンセプトとする『生鮮市場TOP!』、「地域1番の圧倒的価格に加え、日常生活に様々な“プラス”を提供する」をコンセプトとする『マミープラス』へと、既存の「マミーマート」店舗からの業態転換を進めております。

この新しい2つのフォーマットへの業態転換後は、圧倒的な価格と品質の追求、他にはないオリジナル商品の開発、SNSを利用した情報発信により、お客様の来店頻度が向上し、売上高とセグメント利益の増加に寄与しました。

セグメント利益の増加率が、売上高の増加率に対して低くなっている理由は主に以下の3点によるものです。

① 将来の成長への投資として、業態転換を伴うものを含め改装(前期7店舗 当期10店舗)と、新規出店(前期0店舗 当期2店舗)

② 新規顧客創造への投資として、業態転換を伴う改装と新規出店時に限り、戦略的な低値入での商品展開

③ 人的資本への投資としてのベースアップ、好業績を踏まえた決算賞与の支給

一方で、フルセルフレジの導入や、三郷物流センターの本格稼働による効率的な運送等、効率的な店舗運営により生み出した利益を「地域のお客様から高い支持をいただける魅力あふれる店舗づくり」への投資に充て、お客様の支持拡大によって店舗が成長したことで、過去最高益を達成することができました。

[その他の事業](温浴事業・葬祭事業)

売上高 403百万円(前期比 2.7%減)
セグメント利益 42百万円(前期比 23.5%減)

2024年9月30日現在の店舗数は、80店舗（マミーマート43店舗、生鮮市場TOP！27店舗、マミープラス8店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

企業の経営方針及び取り組み

2024年9月期からスタートしている中期経営計画の取り組みは、以下のとおりであります。

〔圧倒的地域No. 1店舗の構築〕

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、独自性と差別化を追究し、地域のお客様から高い支持をいただける店舗づくりを実施しております。

その取り組みの成果もあってか、生鮮市場TOPは全国のスーパーマーケットを対象に投票を行い決定された「Shufoo!ベストオブスーパー2024」では、都道府県別で「埼玉県」・「千葉県」における人気スーパー1位に選ばれました。

当社グループの強みである惣菜の開発・製造においても、「お弁当・お惣菜大賞2024」で11年連続となる受賞を達成し、最優秀賞3品、入賞14品の計17品の受賞となりました。これらを含め、惣菜・弁当・スイーツにおける累計受賞数は、スーパーマーケット業界としては最多の107品となりました。

加えて、より一層魅力的な商品開発に注力し、新しい商品カテゴリー強化を図るため、自社製造工場である彩裕フーズに惣菜の新規設備を導入いたしました。

今後も他店にはない、インパクトあるディスティネーションアイテムを継続的に拡充してまいります。



[出店・改装スピードアップとエリア拡大]

当連結会計年度における、新規出店及び改装は以下のとおりであります。



年月	区分	店舗名 (所在地)	店舗名 (所在地)
2023年10月	改装	中和倉店 (千葉県松戸市)	
2023年12月	改装	柏の葉店 (千葉県柏市)	
2024年1月	改装	岩槻府内店 (埼玉県さいたま市)	
2024年2月	改装		所沢青葉台店 (埼玉県所沢市)
2024年4月	改装		弥十郎店 (埼玉県越谷市)
2024年5月	改装	流山セントラルパーク店 (千葉県流山市)	
2024年6月	改装		柏若葉町店 (千葉県柏市)
2024年7月	改装		野田山崎店 (千葉県野田市)
2024年8月	新店	コーナン京葉船橋インター店 (千葉県船橋市)	
2024年9月	改装	北上尾店 (埼玉県上尾市)	
〃	新店	セキチュー上尾店 (埼玉県上尾市)	

当期 新規出店2店舗 既存店改装10店舗 (表外で松戸新田店は業態転換を伴わない改装を実施)

前期 新規出店0店舗 既存店改装7店舗

これにより、新フォーマット店舗数は合計35店舗となりました。翌期については、現在の出店地域を既存のエリアから広域関東圏へと拡大する新規出店を計画しております。

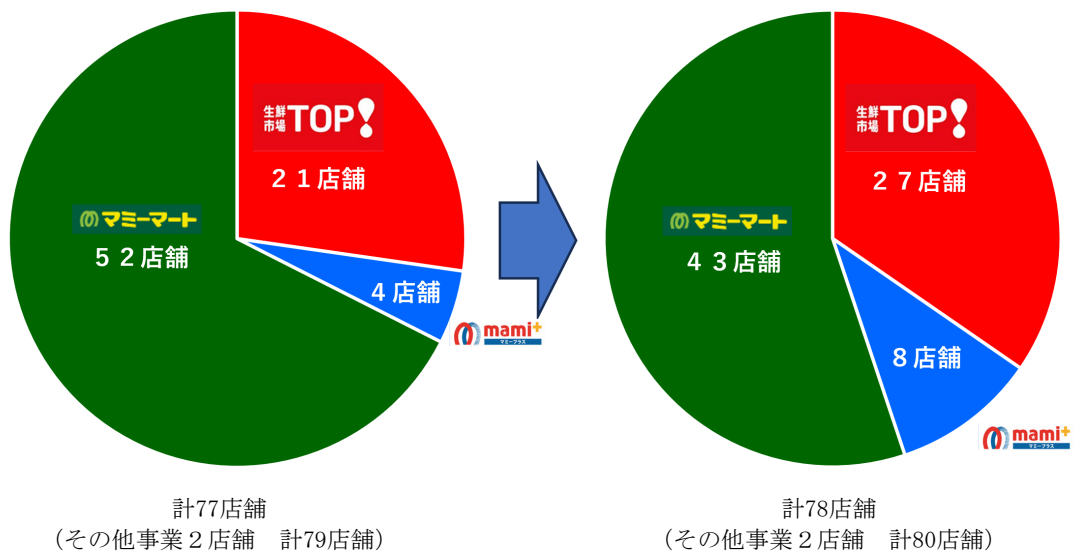


生鮮市場TOPセキチュー上尾店



マミープラス 柏若葉町店

新フォーマット店舗内訳



〔人材育成〕

当社では従業員の「やりがい・働き易さ・創造性発揮とコミュニケーションの活性化」を通して、人材の定着と更なる生産性向上を目指し、以下のような取り組みを実施しております。

スキルアッププログラムを導入し、従業員一人ひとりの技術を正當に評価して資格等級と連動させ賃金に反映することで、個人の目標の明確化により早期成長を促し、やりがい・満足度の向上に繋げております。

本部ではオフィスカジュアルを導入し、店舗においては身だしなみの基準を大幅に見直しました。個人の多様性や個性を尊重した職場環境を構築し、自分らしく働きやすい服装で業務に取り組むことで生産性の向上、イノベーションの創出、コミュニケーションの活性化を目的としております。

そして、当連結会計年度において、新たに入社5年目までの新入社員を対象に「奨学金返済支援制度」を制定いたしました。奨学金返還不安に対して当社が返還の補助を行うことで、従業員の心理的及び経済的な負担を軽減し、長期にわたり安心して当社で働き続けられるようサポートし、社員一人ひとりの成長と会社全体の発展に寄与してまいります。

店舗・本部が一体となった業務プロセス改善活動（M3活動）は、お客様と従業員が笑顔になるために主体的に働ける環境をつくることを目的に、当社が最も注力している施策であり、当連結会計年度は前期の600件を上回る747件のエントリーとなりました。引き続き、当活動のビジョンである、「“Enjoy Life!”を通じて健康になる」「従業員満足度を高め、日本一働きたい企業へ」の実現を目指してまいります。

中期経営計画の進捗

	2024年9月末時点（当連結会計年度末）	2026年9月末（中期経営計画）
営業収益	160,741百万円	205,000百万円
純利益	4,733百万円	5,000百万円
新フォーマット店舗	35店舗	60店舗

〔CSR活動〕

当社は、グループコンセプトである「Enjoy Life!」の考え方にに基づき、「誰一人取り残さない共生社会」の実現を推進しており、全てのお客様がお買い物しやすい店舗づくりを目指しています。

2006年から公益財団法人日本補助犬協会の活動を支援し、これまでも補助犬の育成を目的として、店内に募金箱を設置し、累計42,024,631円を日本補助犬協会へ寄付をしてきました。また、2021年からは補助犬をより多くの方に知っていただく機会創出として、牛乳パックを使用した手作り募金箱コンテストを開催しております。当連結会計年度においては、過去最多の466個の応募作品が集まりました。また、昨年に引き続き「補助犬ふれあいイベント」を、6月にマミーマート所沢山口店（埼玉県所沢市）、8月に生鮮市場TOPビバモールさいたま新都心店（同さいたま市）で開催し、補助犬のお仕事デモンストレーション、手作りグッズの販売等を通じてお客様と補助犬とのふれあいの場を設けました。

その他、社内研修として5月に当社店舗の店長をはじめ、役員を含めたお客様に関わる本部部署の従業員100名以上が「心のバリアフリー検定」を受講し、障害種別を超えた心のバリアを取り除く考え方を学びました。今後も、より多くの方に補助犬へのご理解、ご支援をいただけるような活動を継続してまいります。



募金箱コンテスト



補助犬ふれあいイベント

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の公式支援窓口である、国連UNHCR協会（※2）に2020年7月からは店舗スペースの一部を無償提供しております。当社店舗での「国連難民支援キャンペーン」開催回数は合計80回を超え、国連UNHCR協会より、当社の活動協力に対する感謝状をいただきました。

（※2）国連UNHCR協会とは、1950年に設立された国連の難民支援機関です。紛争や迫害で故郷を追われ、避難生活を余儀なくされた人々の保護、援助、教育支援を行っております。



活動協力の感謝状



募集受付スペースの無償提供

(2) 当期の財政状態の概況

連結財務状態関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2022年9月期	前期比	2023年9月期	前期比	2024年9月期	前期比
資産	60,919	6.3%	66,428	9.0%	73,383	10.5%
負債	28,856	3.0%	32,413	12.3%	35,472	9.4%
純資産	32,063	9.5%	34,014	6.1%	37,911	11.5%
自己資本比率	52.6%	—	51.2%	—	51.6%	—

資産の主な増加要因は、新規出店に伴うリース資産の増加7,164百万円と差入保証金の増加1,882百万円等によるものであります。

負債の主な増加要因は、2023年9月期末日が銀行休業日であったため、資金決済が当期に持ち越されたことによる買掛金の減少5,690百万円があったものの、新規出店に伴うリース債務の増加7,122百万円と短期借入金の増加2,700百万円等によるものであります。

純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加3,824百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328	14,713	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△2,505	△5,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△8,139	560
現預金等期末残高	2,838	6,907	2,652

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,652百万円（前連結会計年度は6,907百万円）となり、4,255百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、925百万円の収入（前連結会計年度は14,713百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前純利益6,741百万円に対して、増加要因として減価償却費2,519百万円等があったものの、減少要因として仕入債務の減少5,690百万円及び法人税等の支払額2,051百万円等によるものであります。仕入債務の減少につきましては、2023年9月期末日が銀行休業日であったため、資金決済が当期に持ち越されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

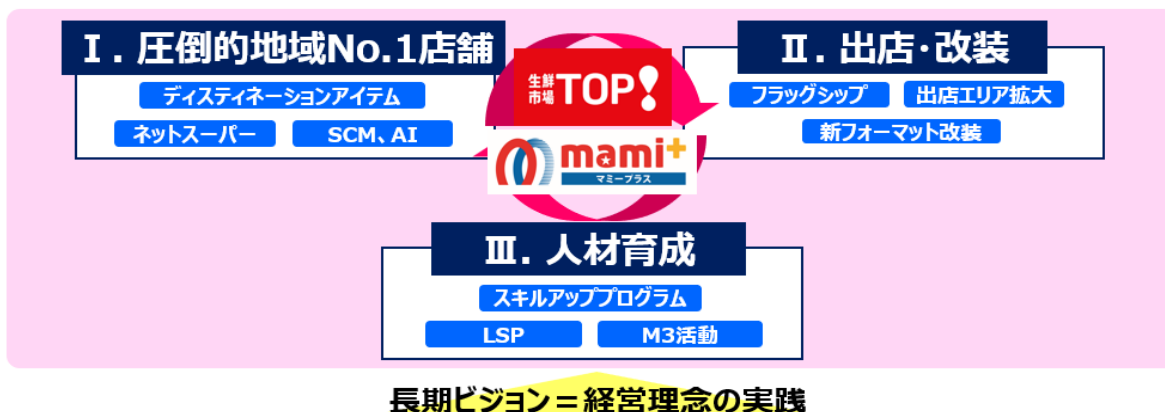
投資活動の結果、5,741百万円の支出（前連結会計年度は2,505百万円の支出）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得3,603百万円及び差入保証金の差入による支出2,467百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、560百万円の収入（前連結会計年度は8,139百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入2,700百万円があったものの、配当金の支払による支出909百万円及び長期借入金の返済による支出695百万円等によるものであります。

(4) 今後の戦略と見通し

当社グループは、これまで店舗モデルの確立に注力してきた「生鮮市場TOP!」と「マミープラス」の2つの新フォーマットの拡大に向けた先行投資の実行を基本戦略とする、中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）を策定しました。これは3年間で、以下の3つの重点方針を実行することを基本戦略としております。



心躍るお買い物体験の提供による、人々の幸せと健康寿命延伸の実現

① 圧倒的地域No.1店舗の構築

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、お客様に他店にはない“心躍るお買い物体験”をしていただける商品・店舗づくりを実践いたします。これらを支える仕組みとして、精肉・惣菜・ベーカリーの自社製造工場である彩裕フーズの第三工場設立、サプライチェーンマネジメントやAI・DX関連、物流センターへの投資を実行いたします。新しいディスティネーションカテゴリーの開発を継続し、カテゴリー別に「日本一の売場」を多数構築いたします。

② 出店・改装スピードアップとエリア拡大

新フォーマットへの業態転換を伴う改装及び新規出店を、先行投資として着実に実行いたします。2025年9月期は9店舗の業態転換を伴う改装及び7店舗の新規出店を計画しております。また、出店地域を既存のエリアから広域関東圏へと拡大することで、企業プレゼンスの向上とより多くのお客様に“心躍るお買い物体験”をしていただき、食を通じた健康寿命の延伸を目指します。

③ 人材育成

育成スピードアップと採用拡大を方針とし、会社の成長・拡大に対応できる人的資本体制の構築をいたします。人的資本への投資・諸制度改革を実行し、持続的成長と人的資本充実の好循環を実現してまいります。さらに、LSP導入により最適な人員配置の仕組みを構築し、創造性を発揮する時間の確保に加え、業務プロセス改善活動としてのM3活動を店舗・本部が一体となって一層充実させてまいります。従業員のやりがい・働き易さ・創造性発揮の好循環を構築し、高い生産性と従業員満足度の両立を実現します。

中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）では、最終年度2026年9月期での営業収益2,050億円、当期純利益50億円を目指して取り組んでまいります。基本戦略である先行投資の実行による費用発生等がある中でも、次期連結業績は営業収益185,000百万円（前期比15.1%増）、営業利益6,250百万円（同2.9%減）、経常利益6,700百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,750百万円（同0.3%増）と増収増益を見込んでおります。この先行投資は2026年9月期及びそれ以降の当社グループの飛躍的成長へ向けた必須投資と認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907	2,652
売掛金	3,014	3,578
商品	3,137	3,442
貯蔵品	7	5
その他	2,620	2,042
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,683	11,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,108	32,176
減価償却累計額	△18,202	△18,213
建物及び構築物 (純額)	12,906	13,962
機械装置及び運搬具	1,360	1,543
減価償却累計額	△944	△1,068
機械装置及び運搬具 (純額)	415	475
土地	21,164	21,295
リース資産	5,418	13,076
減価償却累計額	△1,569	△2,062
リース資産 (純額)	3,849	11,013
建設仮勘定	122	193
その他	9,175	9,929
減価償却累計額	△7,809	△8,026
その他 (純額)	1,365	1,902
有形固定資産合計	39,824	48,843
無形固定資産	177	183
投資その他の資産		
投資有価証券	331	346
長期貸付金	126	96
差入保証金	6,544	8,427
賃貸不動産	534	534
減価償却累計額	△142	△143
賃貸不動産 (純額)	392	391
繰延税金資産	2,514	2,415
その他	844	969
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	10,742	12,638
固定資産合計	50,744	61,665
資産合計	66,428	73,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,399	10,708
短期借入金	—	2,700
1年内返済予定の長期借入金	695	160
リース債務	487	814
未払費用	3,554	3,840
未払法人税等	1,106	969
賞与引当金	543	570
資産除去債務	214	—
その他	1,149	700
流動負債合計	24,150	20,463
固定負債		
長期借入金	160	—
リース債務	3,983	10,779
長期預り保証金	1,244	1,229
役員退職慰労引当金	419	424
退職給付に係る負債	1,339	1,414
資産除去債務	1,083	1,130
その他	32	30
固定負債合計	8,263	15,009
負債合計	32,413	35,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,867	2,886
利益剰余金	30,311	34,136
自己株式	△2,083	△2,049
株主資本合計	33,756	37,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	117
退職給付に係る調整累計額	117	121
その他の包括利益累計額合計	224	239
非支配株主持分	33	38
純資産合計	34,014	37,911
負債純資産合計	66,428	73,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	142,647	158,458
売上原価	108,506	122,477
売上総利益	34,140	35,981
営業収入	2,393	2,283
営業総利益	36,534	38,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220	259
給料及び賞与	13,081	13,639
賞与引当金繰入額	519	542
退職給付費用	131	107
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
賃借料	4,179	4,225
その他	12,461	13,016
販売費及び一般管理費合計	30,633	31,830
営業利益	5,901	6,434
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	11	12
不動産賃貸料	126	127
受取手数料	261	254
物品売却益	71	77
その他	127	187
営業外収益合計	632	692
営業外費用		
支払利息	15	25
不動産賃貸費用	98	101
控除対象外消費税等	22	25
その他	6	19
営業外費用合計	143	172
経常利益	6,390	6,954
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	0
資産除去債務戻入益	—	4
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	35	17
減損損失	426	190
資産除去債務履行差額	—	9
特別損失合計	461	217
税金等調整前当期純利益	5,930	6,741
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,878
過年度法人税等	△29	32
法人税等調整額	△151	92
法人税等合計	1,612	2,003
当期純利益	4,317	4,738
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,313	4,733

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	4,317	4,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	10
退職給付に係る調整額	66	4
その他の包括利益合計	150	15
包括利益	4,468	4,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,463	4,748
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,865	26,711	△277	31,959
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
親会社株主に帰属する当期純利益			4,313		4,313
自己株式の取得				△1,814	△1,814
譲渡制限付株式報酬		2		8	10
業績連動型株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,600	△1,806	1,796
当期末残高	2,660	2,867	30,311	△2,083	33,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	50	73	29	32,063
当期変動額					
剰余金の配当					△713
親会社株主に帰属する当期純利益					4,313
自己株式の取得					△1,814
譲渡制限付株式報酬					10
業績連動型株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	66	150	4	154
当期変動額合計	83	66	150	4	1,951
当期末残高	106	117	224	33	34,014

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,867	30,311	△2,083	33,756
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733		4,733
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		4		7	11
業績連動型株式報酬		14		26	41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	19	3,824	34	3,877
当期末残高	2,660	2,886	34,136	△2,049	37,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	117	224	33	34,014
当期変動額					
剰余金の配当					△909
親会社株主に帰属する当期純利益					4,733
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					11
業績連動型株式報酬					41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	4	15	4	19
当期変動額合計	10	4	15	4	3,897
当期末残高	117	121	239	38	37,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,930	6,741
減価償却費	2,221	2,519
減損損失	426	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
株式報酬費用	10	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	81
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	15	25
固定資産除却損	35	17
資産除去債務戻入益	—	△4
資産除去債務履行差額	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△481	△564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53	△303
未収入金の増減額 (△は増加)	△743	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,676	△5,690
未払費用の増減額 (△は減少)	341	△80
その他	611	△507
小計	16,170	2,988
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△16	△25
法人税等の支払額	△1,452	△2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,713	925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,336	△3,603
無形固定資産の取得による支出	△63	△53
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	37	39
差入保証金の差入による支出	△433	△2,467
差入保証金の回収による収入	365	553
保険積立金の解約による収入	—	72
保険積立金の積立による支出	△59	△56
資産除去債務の履行による支出	△5	△219
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△5,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,300	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,791	△695
リース債務の返済による支出	△519	△534
自己株式の取得による支出	△1,814	△0
配当金の支払額	△713	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,139	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,068	△4,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	6,907
現金及び現金同等物の期末残高	6,907	2,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入益」を区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及びセグメント情報等の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「特別利益」の「貸倒引当金戻入益」に計上しておりました2百万円を販売費及び一般管理費に2百万円組替えております。これにより、営業利益及び経常利益が2百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、上記の組替えにより前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました10百万円を「株式報酬費用」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	142,232	414	142,647	—	142,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	142,232	415	142,648	△0	142,647
セグメント利益	5,846	55	5,901	—	5,901
セグメント資産	65,915	512	66,428	—	66,428
その他の項目					
減価償却費	2,202	18	2,221	—	2,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,349	49	2,399	—	2,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	158,055	403	158,458	—	158,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	△0	—
計	158,055	403	158,459	△0	158,458
セグメント利益	6,391	42	6,434	—	6,434
セグメント資産	72,870	512	73,383	—	73,383
その他の項目					
減価償却費	2,496	22	2,519	—	2,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,646	10	3,657	—	3,657

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	426	—	426	—	426

（注）「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	190	—	190	—	190

（注）「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業			
商品の販売 (売上高)	142,232		414	142,647
その他 (営業収入)	852		19	871
顧客との契約から生じる収益	143,084		434	143,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,521百万円であります。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業			
商品の販売 (売上高)	158,055		403	158,458
その他 (営業収入)	817		21	839
顧客との契約から生じる収益	158,873		425	159,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,443百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,402円59銭	3,787円36銭
1株当たり当期純利益金額	411円58銭	473円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,313	4,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,313	4,733
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,480,290	9,995,485

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、2025年10月1日をもって持株会社体制へ移行するべく、会社分割（新設分割）（以下、「本新設分割」といいます。）を実施し、同日付で商号を「株式会社マミーマートホールディングス」に変更するとともに、当社の営む「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営及び関連事業に関する権利義務を本新設分割により新設する株式会社マミーマートに承継させる旨について、2024年12月20日開催予定の第59回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

なお、本新設分割は、当社を分割会社とする単独新設分割であるため、開示事項及び内容を一部省略しております。

1. 本新設分割の目的

当社は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」のグループコンセプトのもと、スーパーマーケット事業である「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」店舗の運営を主たる事業として行っており、2024年9月期の営業収益は1,607億円を超え、埼玉県を中心に78店舗を出店、運営するに至るまで成長することが出来ました。

このような状況下で当社は、新規出店の更なる増加計画を踏まえ、本業であるスーパーマーケット事業の運営と、グループ会社全体の管理とを分離し、スーパーマーケット事業の運営に特化するとともに、グループガバナンスの更なる強化が必要と考え、持株会社体制に移行することが最適と判断いたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社と事業子会社の役割・権限を明確化することで、持株会社はグループ戦略の策定及びグループ経営の監督に特化し、事業子会社を事業執行に専念させることで監督と執行の分離を行い、グループ全体の経営効率の向上を図り、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

定時株主総会基準日	2024年9月30日
本新設分割計画承認取締役会	2024年11月12日
本新設分割計画承認定時株主総会	2024年12月20日（予定）
本新設分割効力発生日	2025年10月1日（予定）

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割を予定しており、現行の当社の営む「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営及び関連事業を本新設分割により設立する「株式会社マミーマート」に承継させます。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「株式会社マミーマート」が普通株式1,000株を発行し、当社に全株式を割り当てます。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

(1) 各当事会社の概要

	分割会社 (2024年9月30日時点)	新設会社 (2025年10月1日時点予定)
(1) 名称	株式会社マミーマート (2025年10月1日付で株式会社マミーマートホールディングスに商号変更予定)	株式会社マミーマート
(2) 所在地	埼玉県東松山市本町二丁目2番47号	埼玉県東松山市本町二丁目2番47号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 裕文	代表取締役社長 岩崎 裕文
(4) 事業内容	スーパーマーケット「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営	スーパーマーケット「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営
(5) 資本金	26億6,000万円	9,000万円
(6) 設立年月日	1950年4月11日	2025年10月1日(予定)
(7) 発行済株式数	10,796,793株	1,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ライブ・コア 30.08% 住友商事株式会社 20.04% マミーマート共栄会 8.11% 株式会社彩 3.60% 株式会社武蔵野銀行 2.80% 国分グループ本社株式会社 2.21% マミーマート従業員持株会 1.69% 日本生命保険相互会社 1.64% 有限会社岩崎経営研究所 1.31% 株式会社東和銀行 1.12%	株式会社マミーマートホールディングス 100%
(10) 当該会社間関係	資本関係 当社100%出資の子会社となります 人的関係 当社の代表取締役が新設会社の設立時代表取締役を兼務する予定です 取引関係 新設会社のため該当事項はありません	

(注) 1. 当社は自己株式796,878株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております

(2) 分割会社の最近決算期の業績(単体)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
純資産(百万円)	25,838	27,241	30,520
総資産(百万円)	59,671	64,716	71,974
1株当たり純資産(円)	2,427.96	2,727.85	3,052.03
営業収益(百万円)	132,438	144,420	160,086
営業利益(百万円)	4,133	5,188	5,579
経常利益(百万円)	4,633	5,677	6,074
当期純利益(百万円)	2,958	3,836	4,123
1株当たり当期純利益(円)	278.07	366.08	412.52

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

スーパーマーケット「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営

(2) 分割または承継する部門の経営成績

項目	分割事業 (a)	当社実績 (b)	比率 (a/b)
営業収益 (百万円)	160,086	160,086	100.00%
売上総利益 (百万円)	35,007	35,007	100.00%

(3) 分割または承継する資産及び負債の項目並びに帳簿価額 (2024年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産 (百万円)	10,351	流動負債 (百万円)	14,845
固定資産 (百万円)	18,253	固定負債 (百万円)	13,513
合計 (百万円)	28,604	合計 (百万円)	28,358

(注) 分割する資産及び負債の金額については、上記の金額に効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定します。

5. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社マミーマート ホールディングス	株式会社マミーマート
(2) 所在地	埼玉県東松山市本町二丁目2番47号	埼玉県東松山市本町二丁目2番47号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 裕文	代表取締役社長 岩崎 裕文
(4) 事業内容	グループの経営戦略管理に関する事業、及びその他上記の業務に付帯する業務	スーパーマーケット「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営
(5) 資本金	26億6,000万円	9,000万円
(6) 決算期	9月30日	9月30日

6. 今後の見通し

本新設会社は当社の100%子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。